





# 令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名 文書管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-003												
		予算所管課		総務局総務管理室総務課													
		連絡先		(078)918-5005													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等		明石市文書管理規程 等											
事業	文書管理事務事業																
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他							
6-4 組織力・職員力の向上		委託	○			指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	<p>①文書事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行う。</li> <li>新規採用職員研修【R3】年2回【R4】年2回【R5】年2回(予定)</li> <li>新任係長研修【R3】年1回【R4】年1回【R5】年1回(予定)</li> <li>議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用。【R1～】</li> </ul> <p>②文書の收受及び発送に係る郵便事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。</li> <li>また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。</li> <li>発送郵便数：【R3】3,486,324通【R4】3,400,000通(見込)【R5】3,400,000通(見込)</li> <li>本庁舎と市民センターなど出先機関との送送を委託により実施(1日1回)</li> </ul> <p>③全庁共通で利用する封筒や文書保存用バインダーの購入、文書の廃棄に係る溶解処理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共通封筒の購入【R3】封筒250,000枚【R4】封筒320,000枚【R5】封筒320,000枚(見込)</li> <li>バインダーの購入【R3】2,200冊【R4】1,700冊【R5】1,200冊(見込)</li> <li>古紙回収量(月1～2回実施)【R3】126トン【R4】130トン(見込)【R5】130トン(見込)</li> </ul> <p>④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19～】</li> <li>高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台</li> <li>庁内コピー機【R3】更新なし【R4】更新58台【R5】更新50台</li> </ul>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
												○				○	○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
03決算		116,992	21,600	138,592	0	0	0	138,592	再任用	0.00	その他	0.00					
04当初予算		122,448	18,360	140,808	0	0	592	140,216	任期付	2.00	合計	3.60					
05当初予算		120,953	18,360	139,313	0	0	583	138,730									
令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など		10,333		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など		9,210								
	役務費	郵便料など		100,100		役務費	郵便料など		100,100								
	委託料	送送業務委託		4,629		委託料	送送業務委託		4,257								
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など		7,386		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など		7,386								
	合計(A)					122,448	合計(B)		120,953								
	予算増減(B)-(A)		-1,495			主な理由	消耗品費(バインダー購入量)の減など										

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	法制事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-004		
		<b>予算所管課</b>	総務局総務管理室総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5041				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	不明	
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法 等			
	<b>事業</b>	法制事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・令和3年度 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)75本、(訓令)25本、(要綱)59本 ・令和4年度 新規制定、改正等本数(条例)69本、(規則)64本、(訓令)38本、(要綱)47本 ・令和5年度 【見込み】新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)86本、(訓令)32本、(要綱)80本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 行政不服審査会の開催 審査請求の諮問に対し行政不服審査会において処分の妥当性及び違法性に係る審査を行う。 【委員構成】弁護士1名 学識経験者2名 【諮問件数】令和3年度 8件 令和4年度 3件(見込み) 令和5年度 5件(見込み) 【開催回数】令和3年度 7回 令和4年度 8回(見込み) 令和5年度 7回(見込み)				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
03決算	6,948	29,160	36,108	0	0	0	36,108	4.00	0.00	0.00
04当初予算	11,108	32,400	43,508	0	0	1	43,507	0.00	0.00	0.00
05当初予算	10,932	32,400	43,332	0	0	1	43,331	0.00	0.00	4.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	行政不服審査会報酬	490		報酬	行政不服審査会報酬	363
報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など	3,000	報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など	3,127		
需用費	議案関係経費、六法等消耗品	104	需用費	議案関係経費、六法等消耗品	104		
委託料	例規類集経費	5,400	委託料	例規類集経費	5,000		
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,997	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	2,129		
その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	117	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	209		
<b>合計(A)</b>			11,108	<b>合計(B)</b>			10,932

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-176	<b>主な理由</b>	委託料の減(例規類の改正見込み本数の減)
--------------------	------	-------------	----------------------

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	電子計算処理システム管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-001		
		<b>予算所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5009				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など			
	<b>事業</b>	電子計算処理システム管理運営事業					
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和5年度	件	0

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	604,755	77,780	682,535	2,294	0	59,013	621,228	正規	7.00	アルバイト	0.00
04当初予算	651,731	63,200	714,931	0	0	50,354	664,577	再任用	0.00	その他	1.00
05当初予算	697,210	63,200	760,410	0	0	96,182	664,228	任期付	1.00	合計	9.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	84		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	72
需用費	電子計算組織運用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,458	需用費	電子計算組織運用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,300		
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,674	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,732		
委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託他	614,010	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託他	660,900		
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	21,461	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	20,162		
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	7,044	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	7,044		
<b>合計 (A)</b>			<b>651,731</b>	<b>合計 (B)</b>			<b>697,210</b>

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	45,479	<b>主な理由</b>	自治体DX推進計画に定められた情報システムの標準化・共通化への対応準備に伴う増
---------------------	--------	-------------	---

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	地域情報化促進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<p>1 国、県、事業者、情報課推進団体等との会議への出席やオンラインでの情報交換等を通じて、庁内のIT化の推進及びソフトウェアやシステムの脆弱性の早期発見、対応に努める。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるように、手続きや届出を拡充するよう各課に働きかける。 (天文科学館や子育て支援に関する各種イベント参加申込、職員採用試験申込、各種の市民意見募集など)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
03決算	1,221	11,070	12,291	0	0	0	12,291	0.90	0.00	0.00
04当初予算	1,226	7,830	9,056	0	0	0	9,056	0.00	0.00	0.00
05当初予算	1,226	7,830	9,056	0	0	0	9,056	0.20	0.00	1.10

<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	10		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	10
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,216		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,216
	<b>合計(A)</b>		1,226		<b>合計(B)</b>		1,226

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	情報化基盤整備事業	<b>新規/継続</b>	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-003				
		<b>予算所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5009						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 13 年度			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	情報セキュリティポリシー					
	<b>事業</b>	情報化基盤整備事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日ー障害時間)/(24h×365日)	令和5年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和5年度	件	0

- 事業内容**
- 職員の事務の効率化を図るために、職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。  
 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台 【H30】565台 【R1】800台 【R3】480台 【R4】240台 【R5】240台（予定）
  - サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。  
 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバ運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線、通信機器の移設  
 ・大容量データ送受信サービスの活用  
 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用  
 ・各施設の電話交換機の運用
  - 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。  
 ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用  
 ・Web閲覧時の安全性を高めるために導入している仮想インターネット閲覧システムの運用・更新  
 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの運用  
 ・市内の各庁舎拠点との通信を安全に行うための通信制御機器（FireWall）の運用・更新
  - 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。  
 ・下水道管光ファイバケーブルの緊急保守  
 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバケーブルの整備、撤去、移設
  - 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。  
 ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-24回、H30-19回、R1-9回、R2-7回、R3-7回、R4-7回（1月末）

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	169,390	41,850	211,240	0	0	3,256	207,984	正規	4.45	アルバイト	0.00
04当初予算	188,617	38,205	226,822	0	0	6,973	219,849	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	194,682	38,205	232,887	0	0	5,045	227,842	任期付	0.80	合計	5.25

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	19,677		需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	23,382
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	33,398		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	34,245
	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	15,793		委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,326
	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	111,893		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	119,831
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	7,700		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	7,788
	その他	旅費及び備品購入費	156		その他	旅費及び備品購入費	110
	<b>合計 (A)</b>		188,617		<b>合計 (B)</b>		194,682

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	6,065	<b>主な理由</b>	情報セキュリティ対策機器更新に伴う賃貸借料の増、Office等ソフトウェア費用の増
---------------------	-------	-------------	---

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	統計調査一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-004		
		<b>予算所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5073				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	統計調査費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	統計調査総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法			
	<b>事業</b>	統計調査一般事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。  
 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況  
 令和3年度 81点(81人)(入選1)  
 令和4年度 18点(18人)(特選1、入選1、佳作1)  
 令和5年度 50点(50人)(見込み)

2 「明石市統計書」を編集発行する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	500	6,480	6,980	0	0	1	6,979	正規	0.35	アルバイト	0.00
04当初予算	1,033	3,375	4,408	0	0	10	4,398	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	1,423	3,375	4,798	0	0	10	4,788	任期付	0.20	合計	0.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	市部統計協議会出席等旅費	20	旅費	市部統計協議会出席等旅費	25
需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15
使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	939	使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	939
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59	委託料	統計業務支援システム導入委託料	385
			使用料及び賃借料	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
1,033			1,423		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	390	<b>主な理由</b>	市部統計協議会等の開催地が遠方による旅費及び統計情報支援システムの更新による委託料の増
--------------------	-----	-------------	---



# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	統計調査員確保対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-005		
		<b>予算所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5073				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	<b>目</b>	統計調査総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	<b>事業</b>	統計調査員確保対策事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100

**事業内容**

- 統計調査実施のため、登録調査員を確保する。  
 ・登録者数  
 令和3年度末 259人 (※令和3年度登録基準数 152人)  
 令和4年度末 260人(見込み)(※令和4年度登録基準数 152人)  
 令和5年度末 280人(見込み)
- 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。  
 ・登録調査員研修会  
 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止  
 令和4年度 令和5年3月20日開催予定 研修内容:統計一般についてより広い知識・技能を付与するための講義等
- 統計功労者に対して、表彰を行う。  
 ・統計功労表彰受賞者  
 令和3年度 県功労者表彰1名 県知事表彰2名 県知事感謝状8名  
 総務大臣表彰7名 市きんもくせい賞4名  
 令和4年度 県功労者表彰1名 県知事表彰3名 県知事感謝状6名  
 総務大臣表彰1名 厚生労働省政策統括官感謝1名 市きんもくせい賞数名予定

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
03決算	59	4,320	4,379	54	0	0	4,325	正規	0.40	非常勤	0.00
04当初予算	163	3,510	3,673	54	0	0	3,619	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	113	3,510	3,623	53	0	0	3,570	任期付	0.10	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼	30	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会 用お茶	68
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会 用お茶	90	役務費	研修会案内等郵送料	29
役務費	研修会案内等郵送料	27	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	16
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	16			
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
163			113		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-50	<b>主な理由</b>	講師謝礼及び消耗品が削減されたため
-------------------------	-----	-------------	-------------------

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-006		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
	事業	人口移動状況報告事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
03決算	60	2,889	2,949	60	0	0	2,889	0.35	0.00	0.00
04当初予算	60	2,970	3,030	60	0	0	2,970	0.00	0.00	0.00
05当初予算	61	2,970	3,031	61	0	0	2,970	0.05	0.00	0.40

<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	需用費	コピー用紙等消耗品	53		需用費	コピー用紙等消耗品	54	
	使用料及び賃借料	コピー使用料	7		使用料及び賃借料	コピー使用料	7	
	<b>合計(A)</b>				60	<b>合計(B)</b>		

予算増減 (B)-(A)	1	主な理由	令和4年度交付金実績による増
-----------------	---	------	----------------

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-007		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則			
	事業	学校基本調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。  
 ※調査期日：毎年5月1日  
 令和3年度 学校調査票提出枚数 96  
 令和4年度 学校調査票提出枚数 98  
 令和5年度 学校調査票提出枚数 99(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○					○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
03決算	72	2,079	2,151	72	0	0	2,079	0.25	0.00	0.00
04当初予算	52	2,565	2,617	72	0	0	2,545	0.00	0.00	0.00
05当初予算	55	2,565	2,620	75	0	0	2,545	0.20	0.00	0.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	事務打合せ会出席等旅費	2	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2
需用費	コピー用紙等消耗品	40	需用費	コピー用紙等消耗品	42
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	11
合計(A)			合計(B)		
52			55		

予算増減 (B)-(A)	3	主な理由	令和4年度交付金実績による増
-----------------	---	------	----------------

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国勢調査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5073				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	大正 8 年度	
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定基準等に関する総務省令			
	<b>事業</b>	国勢調査事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	国内に居住する全ての人及び世帯を対象として、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
<b>事業内容</b>	法定受託事務である基幹統計の国勢調査について、令和7年国勢調査に向け、統計事務検討会に出席する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
					○			○		○	○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他		
03決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
05当初予算	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00

<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
						旅費	統計事務検討会出席旅費	3
	<b>合計(A)</b>		0		<b>合計(B)</b>		3	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	3	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名 漁業センサス事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号								
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課									
		連絡先	(078)918-5073									
関連 予算 科目	会計	一般会計										
	款	総務費										
	項	統計調査費										
	目	基幹統計調査費										
	事業	漁業センサス事業										
施策分野		6 行政経営分野										
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営										
個別計画												
事業の 目的・ 目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
		漁業経営を行った世帯または事業所を対象として、海面漁業調査等を行い、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物の流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにする。										
		成果指標										
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値						
事業 内容		法定受託事務である基幹統計の2023年漁業センサスを遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：令和5年11月1日（5年周期調査） ※前回調査（2018年漁業センサス）の漁業経営体総数380経営体 （内訳：東明石浦地区2、明石浦地区115、林崎地区80、江井ヶ島地区67、魚住地区13、東二見地区76、西二見地区27）										
		SDGs(17の目標)										
		①	②	③	④	⑤						
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩						
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和4年度 人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
03決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
05当初予算		2,174	0	2,174	2,874	0	0	-700				
令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額					
						報酬	調査員報酬	1,865				
						旅費	市町事務打合せ会等出席旅費	5				
						需用費	保健衛生用品等調査事務消耗品、調査員事務打合せ会用お茶	216				
						役務費	調査事務関係書類郵送料	60				
						使用料及び賃借料	調査員事務打合せ会会場借り上げ料、コピー使用料	28				
	合計(A)				0	合計(B)			2,174			
予算増減 (B)-(A)		2,174	主な理由									

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	住宅・土地統計調査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
		<b>予算所管課</b>	総務局総務管理室情報管理課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5073						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度			
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則					
	<b>事業</b>	住宅・土地統計調査事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 住宅及び住宅以外で人が居住する建物に居住している世帯を対象として、住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 法定受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査を遂行するための実査事務を行う。  
 ※調査期日：令和5年10月1日（5年周期調査）  
 ※調査区数：359調査区  
 ※前回調査（平成30年）調査区数375調査区、指導員数25人、調査員数128人

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○	○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
03決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	11,406	0	11,406	11,936	0	0	-530	0.00	任期付	0.00	合計	0.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						報酬	指導員報酬・調査員報酬	9,680
						報償費	調査協力謝金	55
						旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	30
						需用費	保健衛生用品及び郵送提出用封筒等調査事務用品、事務打合せ会用お茶	557
						役務費	調査事務関係書類郵送料	993
						使用料及び賃借料	調査員事務打合せ会会場借り上げ料、コピー使用料	91
	<b>合計 (A)</b>				0	<b>合計 (B)</b>		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	11,406	<b>主な理由</b>	
---------------------	--------	-------------	--

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-008		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則			
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。  
 令和5年度 調査区修正報告基準日 6月1日  
 令和4年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 309  
 令和3年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 304

2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
							○										○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	16	1,107	1,123	16	0	0	1,107	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	10	1,755	1,765	20	0	0	1,745	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	10	1,755	1,765	20	0	0	1,745	任期付	0.05	合計	0.25

区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額
令和4年度当初予算事業費明細	需用費	コピー用紙等消耗品	8	令和5年度当初予算事業費明細	需用費	コピー用紙等消耗品	8
	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2		役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
合計(A)			10	合計(B)			10

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--





# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自治体DX推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202500-001				
		予算所管課	総務局総務管理室デジタル推進課						
		連絡先	(078)918-5741						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和4年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	自治体DX推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取り組みを進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
行政手続オンライン化	市民の利便性向上に資する手続について、オンライン化への対応を推進する。	令和7年度	手続	200	
<b>事業内容</b>	<p>1 行政手続のオンライン化 市民の利便性向上のため、パソコンやスマホからインターネットで様々な行政手続ができるように整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度見込 子育て・介護関係の24手続のオンライン化（国のぴったりサービスで対応）</li> <li>・令和5年度予定 オンライン上で本人確認や手数料の支払いができる機能を備えた電子申請システムを導入</li> </ul> <p>2 公文書の電子化 書庫等で保管している公文書を電子化して紙を廃棄することで、庁内スペースの有効活用や業務の効率化を進める。</p> <p>3 デジタル技術の活用による業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問業務や窓口業務でのタブレット端末の活用（令和5年度予定）</li> <li>・自治体専用ビジネスチャットの導入（令和5年度予定）</li> <li>・RPA、AI-OCRなど業務効率化ツールの拡充（令和5年度予定）</li> <li>・デジタル人材育成の推進（令和4年度～）</li> </ul>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.20	アルバイト	0.83
04当初予算	40,542	32,220	72,762	0	0	12,500	60,262	再任用	1.00	その他	0.00
05当初予算	63,699	32,220	95,919	0	0	0	95,919	任期付	1.00	合計	6.03

<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	講演、研修講師報酬	200		旅費	先進市視察	36
	旅費	講演、研修講師旅費	100		需用費	コピー用紙、公文書スキャニング用資材など	400
	役務費	Web会議等に使用するモバイルルータ通信料	108		委託料	公文書電子化委託、オンライン申請システム運用委託	45,000
	委託料	行政手続のオンライン化対応業務等委託	35,000		使用料及び賃借料	ビジネスチャット利用料、タブレット端末リース料など	17,487
	使用料及び賃借料	アプリ作成ツール利用料、AI音声認識システム利用料等	4,494		備品購入費	Webカメラ、会議用音声ミキサー(文字起こし用)	50
	備品購入費	Web会議用機器等	640		負担金補助及び交付金	DX人材育成オンライン研修負担金	726
	<b>合計(A)</b>				<b>40,542</b>	<b>合計(B)</b>	

予算増減(B)-(A)	23,157	主な理由	公文書の電子化推進のための委託料及びタブレット端末の使用料等の増
-------------	--------	------	----------------------------------

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	工事検査事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117203000-001		
		<b>予算所管課</b>	総務局総務管理室 工事検査課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5071				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	<b>事業</b>	工事検査事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	① 工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。 ② ③ 受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。 ④ 明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。	令和5年度	件	35												
<b>事業内容</b>	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行う。 令和5年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 130件 (令和4年度125件 令和3年度115件) ・ 中間検査 25件 (令和4年度 25件 令和3年度39件) ・ 抜き打ち状況調査 35件 (令和4年度 15件 令和3年度27件) ※()内は実績、令和4年度実績分は見込み件数																
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。																
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和5年度 表彰受賞者 6名(令和4年度 4名・令和3年度 4名) ※()内は実績、令和4年度実績分は見込み件数																
	④ 中核市移行に伴い、明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事(保育所、介護施設等)の完了検査を行う。 令和5年度 予定件数 5件 (令和4年度 5件 令和3年度 12件) ※()内は実績、令和4年度実績分は見込み件数																
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○		○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
03決算	627	29,700	30,327	0	0	116	30,211	正規	1.50	非常勤	0.00
04当初予算	1,484	25,650	27,134	0	0	275	26,859	再任用	3.00	その他	0.00
05当初予算	1,450	25,650	27,100	0	0	249	26,851	任期付	1.00	合計	5.50

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	検査研修旅費	186		旅費	検査研修旅費	150
	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	922		需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	802
	役務費	水道検査に伴う健康診断	18		役務費	水道検査に伴う健康診断	18
	委託料	契約管理システム費(保守費)	208		委託料	契約管理システム費(保守費)	320
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	150		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	160
	<b>合計(A)</b>		1,484		<b>合計(B)</b>		1,450

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-34	<b>主な理由</b>	消耗品費の削減
-------------------------	-----	-------------	---------

# 令和5年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	技術管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117203000-002		
		<b>予算所管課</b>	総務局総務管理室工事検査課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5071				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱			
	<b>事業</b>	技術管理事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	委託業務検査調査書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度を活用による、成果物の品質向上を図る。	令和5年度	点	平均75点
<b>事業内容</b>	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営 ・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への技術支援を行う。 令和5年度予定 対象業務80件のうち支援業務10件（令和4年度 対象業務70件のうち支援業務10件） ※（）内は実績、令和4年度実績分は見込み件数 ・ 技術職員が配置されていない予算主管課が実施する施設整備に対して、設計・施工支援を行い適正な施設整備、市民サービスに繋げる。				
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 1) 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和5年度予定 委員会開催 6回（令和4年度 2回 令和3年度 2回）※（）内は実績、令和4年度実績分は見込み件数 2) 全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。 ・ 職員室との連携による技術職員採用にかかるPR活動等を実施する。 ・ SDGs推進室との連携によるインクルーシブ施策やUDのまちづくりに対する技術的な関与を行う。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	2,139	18,900	21,039	0	0	16	21,023	正規	1.50	アルバイト	0.00
04当初予算	2,904	18,450	21,354	0	0	100	21,254	再任用	1.00	その他	0.00
05当初予算	2,894	18,450	21,344	0	0	87	21,257	任期付	1.00	合計	3.50

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	158		報償費	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	90
	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	158	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	150	
	需用費	消耗品費	10	需用費	消耗品費	10	
	役務費	火災保険料等	5	役務費	火災保険料等	5	
	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20	
	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,553	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,619	
	<b>合計 (A)</b>		2,904	<b>合計 (B)</b>		2,894	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-10	<b>主な理由</b>	報償費の削減
---------------------	-----	-------------	--------